

## 第56期 決算公告

株式会社 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,580	流動負債	53,193
現金及び預金	4,412	買掛金	36,878
売掛金	8,290	短期借入金	4,000
商品	28,960	リース債務	202
貯蔵品	942	未払金	4,733
前払費用	22	未払費用	1,016
繰延税金資産	1,660	未払法人税等	1,571
短期貸付金	2	未払消費税等	319
未収入金	7,499	預り金	496
その他	64	賞与引当金	2,171
貸倒引当金	△275	ポイント引当金	1,355
固定資産	69,863	その他	448
有形固定資産	40,670	固定負債	4,750
建物	6,286	リース債務	704
構築物	258	退職給付引当金	2,751
車両運搬具	1	預り敷金保証金	868
工具、器具及び備品	975	その他	426
土地	32,243	負債合計	57,944
リース資産	889	(純資産の部)	
建設仮勘定	15	株主資本	63,499
無形固定資産	308	資本金	21,086
借地権	234	資本剰余金	21,866
ソフトウェア	3	資本準備金	21,866
電話加入権	69	利益剰余金	20,546
施設利用権	1	利益準備金	540
投資その他の資産	28,883	その他利益剰余金	20,006
出資金	4	別途積立金	17,224
長期貸付金	24	繰越利益剰余金	2,781
破産更生債権等	602	純資産合計	63,499
長期前払費用	1,392	負債・純資産合計	121,443
繰延税金資産	2,225		
敷金及び保証金	25,039		
その他	314		
貸倒引当金	△720		
資産合計	121,443		

# 損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		294,635
売 上 原 価		220,838
営 業 上 総 利 益		73,796
営 業 収 入 総 利 益		2,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		75,837
営 業 外 収 益		62,468
営 業 外 取 入 利 益		13,368
受 仕 固 雑 業 外 費 用	210	
受 仕 固 雑 業 外 費 用	60	
受 仕 固 雑 業 外 費 用	420	
受 仕 固 雑 業 外 費 用	199	890
支 貸 現 雑 経 理 固 定 資 産 減 価 償 却 損 失 等	23	
支 貸 現 雑 経 理 固 定 資 産 減 価 償 却 損 失 等	117	
支 貸 現 雑 経 理 固 定 資 産 減 価 償 却 損 失 等	15	
支 貸 現 雑 経 理 固 定 資 産 減 価 償 却 損 失 等	7	163
特 別 利 益		14,095
特 別 損 失	0	
特 別 損 失	0	1
特 別 損 失	0	
特 別 損 失	466	
特 別 損 失	515	
特 別 損 失	601	
特 別 損 失	1,385	
特 別 損 失	16	2,986
税 引 前 当 期 純 利 益		11,110
法 人 税 及 び 住 民 税 等	3,841	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	714	4,555
当 期 純 利 益		6,555

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

最終仕入原価法を採用しております。

・貯蔵品

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

（追加情報）

平成20年6月16日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当事業年度末残高698百万円）を未払金に631百万円、固定負債のその他（長期未払金）に66百万円に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(5) 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) 貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金」及び「開店前差入保証金」は、当事業年度より「敷金及び保証金」として一括掲記しております。なお、当事業年度末の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金保証金」及び「開店前差入保証金」は、それぞれ24,747百万円、291百万円であります。

(7) 損益計算書の表示方法の変更

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「役員退職慰労金」の金額は4百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,581百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- ① 短期金銭債権 5,864百万円
  - ② 短期金銭債務 42,124百万円
- (3) 取締役、監査役との間の取引による取締役、監査役に対する金銭債権・債務
- 長期金銭債権 20百万円
- (4) 偶発債務
- ① ㈱マツモトキヨシホールディングスの金融機関からの借入に対し、重畳的債務引受を行っております。  
重畳的債務引受額 19,300百万円
  - ② ㈱エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高及び営業収入	15,162百万円
② 仕入高	157,382百万円
③ 営業取引以外の取引高	13,416百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	878百万円
ポイント引当金	547百万円
未払事業税	131百万円
未払費用	105百万円
貸倒引当金	88百万円
その他	80百万円
繰延税金資産（流動）計	1,832百万円
繰延税金負債（流動）	
未収入金	171百万円
繰延税金負債（流動）計	171百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,660百万円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	3,292百万円
退職給付引当金	1,112百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	369百万円
貸倒損失否認額	323百万円
貸倒引当金	285百万円
その他	230百万円
評価性引当金	△2,869百万円
繰延税金資産（固定）計	2,743百万円
繰延税金負債（固定）	
長期前払費用	507百万円
その他	11百万円
繰延税金負債（固定）計	518百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,225百万円
繰延税金資産の純額	3,886百万円

### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱マツモトキヨシホールディングス	21,086	グループ管理及び卸売業	(被所有)直接 100%	7名	経営・管理・業務の委託	商品の仕入(注) 1	157,382	買掛金	36,851
						商品の仕入			未収入金	5,568
						資金の借入	資金の借入(注) 2	28,000	短期借入金	4,000
							利息の支払(注) 2	10	前払利息	1
						銀行借入に対する債務保証(注) 3	19,300	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最長6ヶ月とし、期日に一括返済または契約条件内で更新しております。なお、担保は提供しておりません。
- 株式会社マツモトキヨシホールディングスの金融機関からの借入に対し、重畳的債務引受を行っております。なお、取引金額については、期末時点の債務保証残高である借入金残高を記載しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本南海雄	—	当社代表取締役	—	—	—	土地・建物の賃借(注)1	8	敷金及び保証金	20
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱南海公産	30	不動産の管理	—	役員2名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)1	7	敷金及び保証金	21
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユアースポーツ	20	スポーツクラブ等の経営	—	役員3名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)2	11	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱パロン商事	50	遊技場・娯楽施設の経営	—	役員1名	店舗の賃貸	建物の賃貸(注)2	45	預り敷金及び保証金	24
役員の近親者	松本鉄男	—	—	—	—	—	土地・建物の賃借(注)1	13	敷金及び保証金	20

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,185円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 122円35銭   |

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。